

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 岡山県
農 業 委 員 会 名 : 新見市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年1月現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	-	-	-	-	-	-
経営耕地面積	1357	330	159	142	29	1687
遊休農地面積	129	81	39	35	7	210
農地台帳面積	2795	1580	761	680	139	4375

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいたもの

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積

	農家数(戸)
総農家数	3414
自給的農家数	1421
販売農家数	1990
主業農家数	193
準主業農家数	361
副業的農家数	1436

※ 農林業センサスより

	農業者数(人)
農業就業者数	5083
女性	2331
40代以下	673

	経営数(経営)
認定農業者	156
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	-
農業参入法人	16
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	17
認定農業者	-	9
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	0
40代以下	-	2
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4353ha	594ha	13.64%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、特に営農条件に恵まれない山間部においては、鳥獣被害等により耕作放棄地の増加が深刻な問題となっている。また、圃場整備等がなされ比較的営農条件に恵まれた農地については、担い手へ利用集積を進め、担い手の規模拡大・作業効率の向上を図る。		

2 平成30年度の目標及び活動計画

集積目標 ①	集積実績 ②	達成状況 (②／①×100)
583ha	594ha	101.88%

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	PR活動を積極的に行い、利用権設定をあつせんする。
活動実績	個別の相談時に制度の説明をして、制度の普及に努めた。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	広報誌に加え、ケーブルテレビやホームページ等も活用し、PR活動を行う。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	0 経営体	3 経営体	3 経営体
	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.08ha	1.09ha
課 題	希望者はいるが、住宅・農地の確保が難しい。		

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	3経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	1.26ha	126%

※1 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数

※2 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業人フェア等、県内外の就農相談会に参加するとともに、ホームページ等により、情報発信を行う。
活動実績	市農林課・関係機関との連携。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手のサポート体制整備
活動に対する評価	市農林課と連携して、認定農業者等 担い手確保を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 353ha	189ha	4.34%
課 題	高齢化により担い手が不足している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	20ha	200%

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	28人		8月～10月	10月～11月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員により、担当地域を分担して現地調査を実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人		8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月	

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の判定基準の見直しにより実績の数字は増えているが、調査の結果、新たに発見するもの、発生するものが数多くあり、遊休農地の減少には至っていない。 7月豪雨の影響で、今後また遊休農地、荒廃地の増加が見込まれる。
活動に対する評価	遊休農地所有者の意向を踏まえ、耕作再開や貸借の相談などに取り組み、遊休農地解消に向けて努力していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 353ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 年度末時点

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの充実。 違反転用防止について、パンフレット作成及び広報紙への掲載など、普及・啓発を行う。
活動実績	農地パトロールを強化し、新たな違反転用の発生防止に努めた。
活動に対する評価	農地パトロールの強化による違反転用の早期発見・発生防止及び、普及・啓発を粘り強く実施する必要がある。

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: **46件**、うち許可 46 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区委員による現地調査により確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員の現地調査結果の報告と許可基準に基づき審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		46件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: **49件**)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、担当地区委員による現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員の現地確認結果の報告と許可基準に基づき審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	16法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	16法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 129 件 公表時期 平成31年3月
		情報の提供方法: 情報の提供方法: 農業委員会の窓口及びホームページで閲覧に供している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 87 件 取りまとめ時期 平成 31年 3月
		情報の提供方法: 農業委員会の窓口で閲覧に供している。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,375 ha
		データ更新 : 総会の結果によるデータ更新は毎月実施 課税台帳との突合は年1回実施
	是正措置	